

頭取メッセージ



平素は愛知銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響や供給面での制約、原材料価格高騰の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しております。当地域においては、自動車関連を中心とする生産活動において供給面での制約等の影響もあり回復の動きに一服感がみられ、個人消費においてサービス消費等で弱い動きがみられるなど、新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復しております。

先行きにつきましては、国内外で新型コロナウイルス感染症の状況や海外情勢の変化等先行き不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約による経済活動の停滞等の下振れリスクに注意する必要がありますが、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が緩やかに回復していくことが期待されます。

こうした経営環境の中、当行は2022年度から2024年度までの3年間を計画期間とする「第12次中期経営計画」を策定しました。

当行の経営理念である「地域社会からの信頼を大切に、地域社会の繁栄に貢献します」の実現に向け、組織共通の価値観のもと長期ビジョンを描き、グループ役員が一丸となって取り組む位置づけとしております。長期ビジョンとして10年後の目指す姿を「地域へ信頼と最良の金融サービスを提供し、地域とともに成長し続ける価値創造リーディングバンク」と定め、スピードと高度な金融サービスの提供、挑戦する企業文化により、お客さまと共通価値の創造を持続的に実現したいと考え、第12次中期経営計画では次の3つの基本戦略を設定しました。

「基本戦略1 課題解決力とチャネル強化（営業戦略）」では、コンサルティング機能の発揮とデジタル技術を活用したチャネル強化により、脱炭素社会への移行を支援し、地域とともに成長するビジネスモデルの構築を目指します。主要施策として、①ソリューションメニューの充実によるコンサルティング機能の強化 ②個人向けサービスの充実 ③非対面チャネルの強化 ④マーケット環境に応じた営業体制の確立 に取り組んでまいります。

「基本戦略2 経営の効率化と適正化（基盤戦略）」では、生産性の向上と経営資源の最適化により経営の持続可能性を確立し、地域社会とともに持続的な成長を

目指します。主要施策として、①人員の戦略的再配置 ②IT・デジタル化促進と業務効率化（BPR）③グループ総合力の発揮 ④経営管理の高度化 に取り組んでまいります。

「基本戦略3 企業文化改革と人材育成（人財戦略）」では、スピードと挑戦を重視する企業文化を確立し、全職員が活躍、働きがいある、活力ある組織を構築します。主要施策として、①スピードと挑戦を重視した企業文化の確立 ②プロフェッショナル人材育成 ③ダイバーシティ&インクルージョンへの取組み強化 ④ES経営、健康経営への取組み強化 に取り組んでまいります。

持続可能な社会の実現のため国際社会全体で取り組むべき目標であるSDGsへの取組みについては、「あいぎんグループSDGs宣言」のもと、地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援することで、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めており、お客さまの多様なニーズや地域社会の課題に対する金融サービスを通じてのご支援や、金融知識の普及を通じた豊かな生活と多様な人材が活躍できる社会等の実現に向け取り組んでおります。

また、2021年9月には「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同し、2021年12月には経営理念に基づく事業活動を通じた持続可能な地域社会の実現に貢献する基本方針として「サステナビリティ方針」を制定しております。今後も気候変動や環境問題への対応を強化していくとともに、TCFD提言を踏まえた気候変動リスク・機会に関する情報開示に努めてまいります。

さて、当行は、株式会社中京銀行と経営統合し、2022年10月3日に持株会社「株式会社あいちフィナンシャルグループ」を共同株式移転により設立することといたしました。

永年にわたり築き上げてまいりました両行の経営資源や強みを活かし、経営統合により競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることで、皆さまの発展への貢献を目指していくものです。

新たなステージにおきましても、「地域社会からの信頼を大切に、地域社会の繁栄に貢献します」という経営理念のもと、地域のお客さまを全力で応援していく経営体制の構築に努めてまいります。

取締役頭取 伊藤 行記

経営計画

第11次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）

地域のお客さまを全力で応援します

目指す銀行像

『お客さまのパートナーとして地域社会に貢献する銀行』

基本方針1 営業力・収益力強化

- (1)お客さまへの提供価値向上
- (2)リスクとリターンの最適化
- (3)地域創生への取組み強化
- (4)市場運用力の高度化

基本方針2 生産性向上

- (1)店舗・業務改革の推進
- (2)IT戦略・非対面チャネルの強化
- (3)働き方改革の推進
- (4)経費の最適化

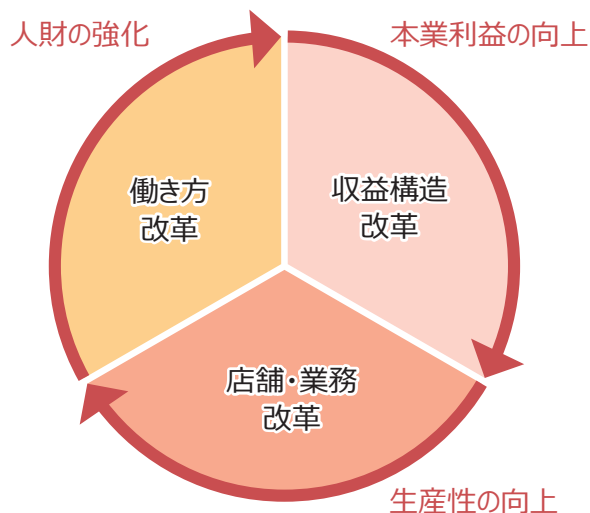
基本方針3 人財強化

- (1)次世代を担う人財の育成
- (2)ダイバーシティへの取組み強化

基本方針4 ガバナンス強化

- (1)お客さま本位の業務運営方針への取組み
- (2)リスク管理態勢の強化
- (3)ESGへの対応

3つの改革



第11次中期経営計画で目指す経営指標 〈2021年度（最終年度）目標〉

コア業務純益	65.5億円
経常利益	58.5億円
当期純利益	41億円